

2019年日本経済の展望 ～イノシシ年の波乱～



「本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。」

第一生命経済研究所
経済調査部
熊野英生

1. 2019年前後のイベント

<国内>

2018年12月 予算編成(消費税対策)

2019年

2・3月 春闘

4月 新元号決定

5月 新元号スタート ～10連休の効果

6月 大阪でG20サミット

7月 参議院選挙

9月 ラグビーワールドカップ(～11月)

10月 消費税10%に引上げ

即位の礼

12月 景気対策(?)

2020年1～3月 日銀の金利引上げ(?)

7～8月 東京五輪

<海外>

2018年12月 TPP11の発効

2019年1月 日米TAG交渉開始

米朝首脳会談(1月か2月)

2月 日欧EPAの発効

3月 米中貿易協議結論(3月1日)

英国のEU離脱

夏 FRBの利上げ停止(?)

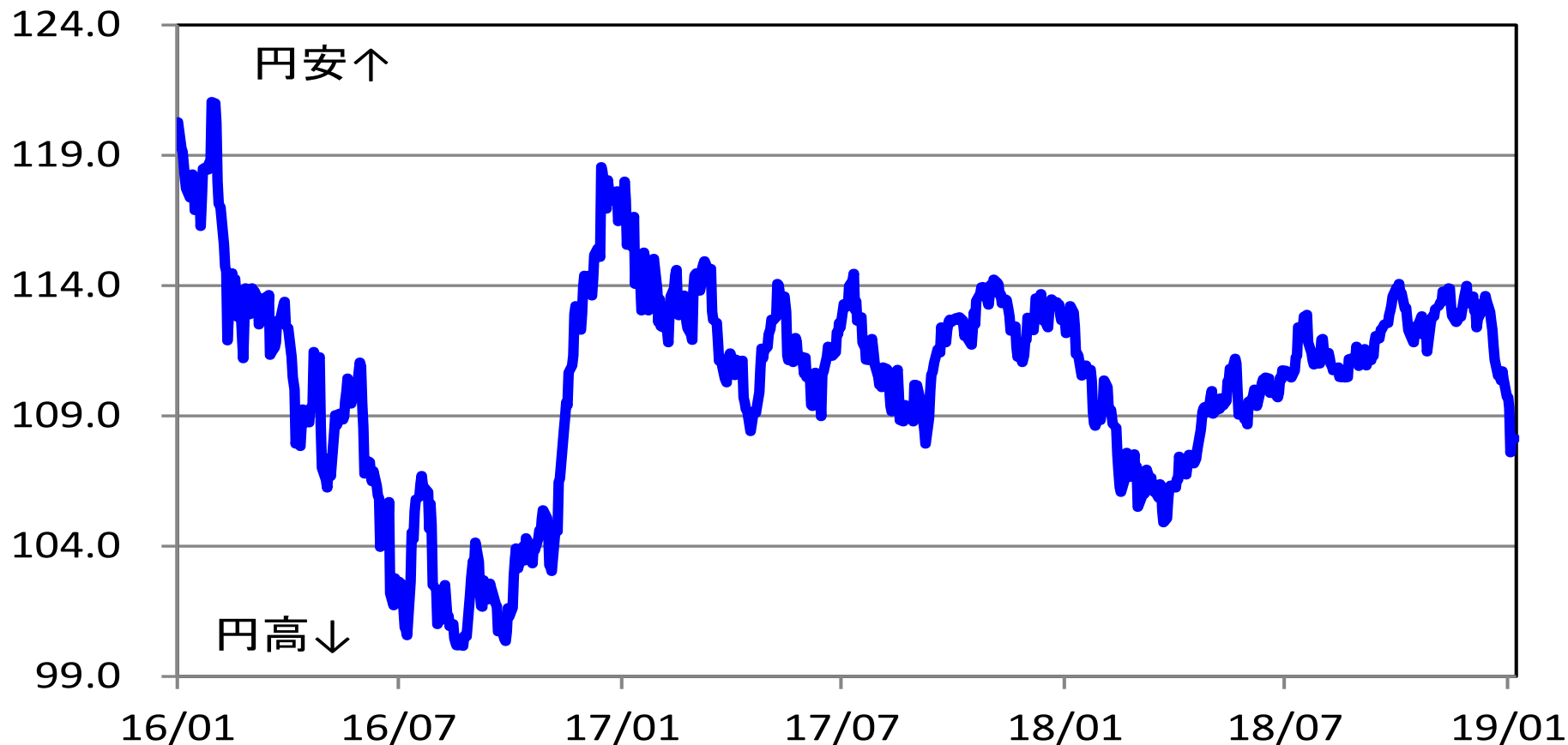
秋 ECBの利上げ(?)

2020年

秋 米大統領選挙

円/ドル
ドル円レート

為替の推移



(出所)ロイター

大企業・製造業の想定為替レート 1ドル=109.41円(12月時点)



2018年4～12月平均 111円/ドル

ニューヨーク原油（WTI先物価格）の推移

（ドル）



（出所）WTI

- ✓ 新興国リスクに原油下落はプラス。
- ✓ 自動車販売にもプラス。

(各国株価)

日本株価の推移



(出所)日経QUICK

NYダウの推移



(出所)ロイター

FTSE100の推移



(出所)ロイター

上海総合指数の推移



(出所)ロイター

米国リスクが焦点

✓今のところは絶好調

実質GDP年率成長率

2019年4—6月 4.2%

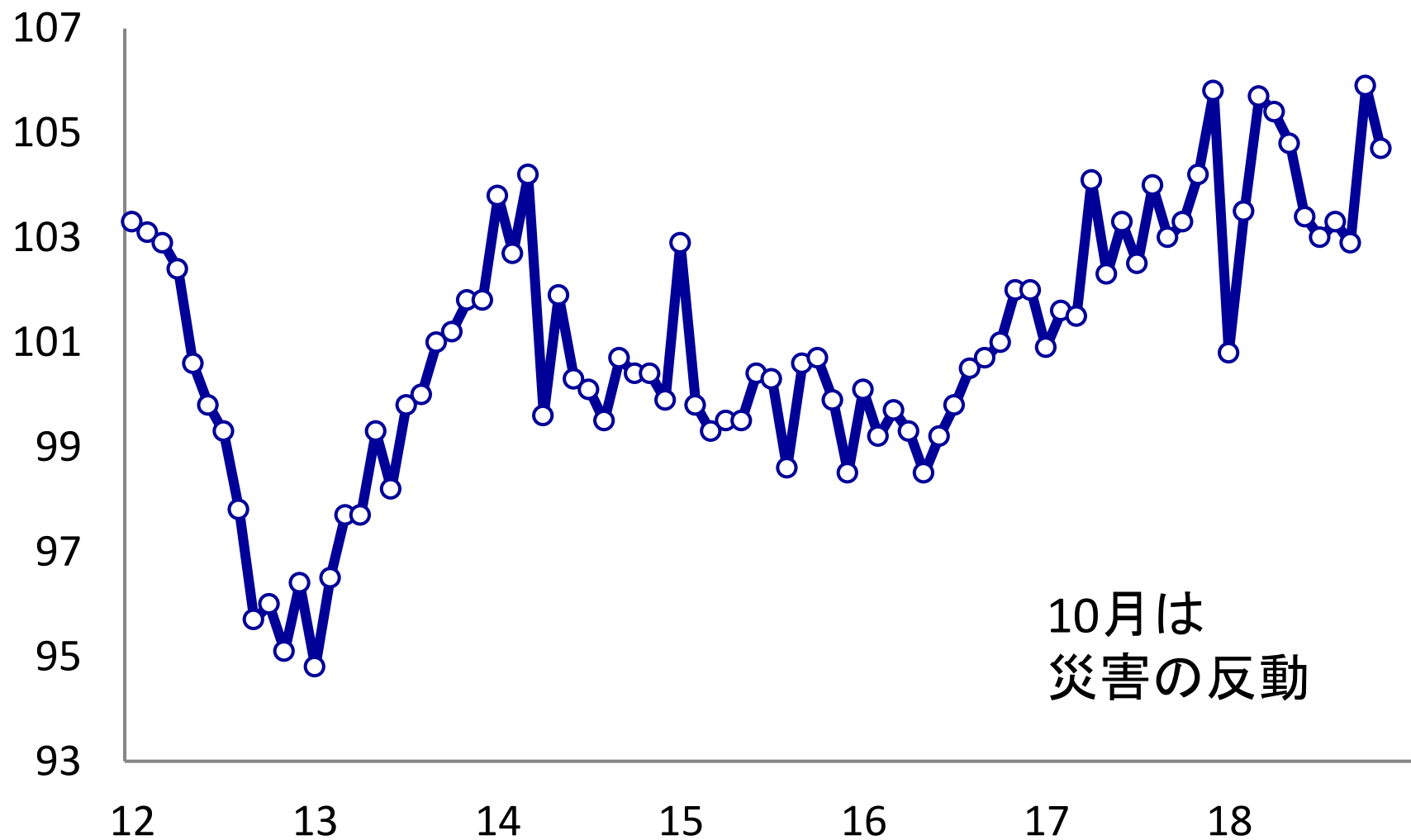
2019年7—9月 3.5%

(2019年見通し 2.7%)

2. 景気情勢

(15年=100)

鋁工業生産(季調値)



10月は
災害の反動

(出所)経済産業省「鋁工業指数」

生産指数ピーク・ボトム

上昇：2009/2—2011/2 2年

下降：2011/3—2012/11 2年

上昇：2012/12—2014/1 1年

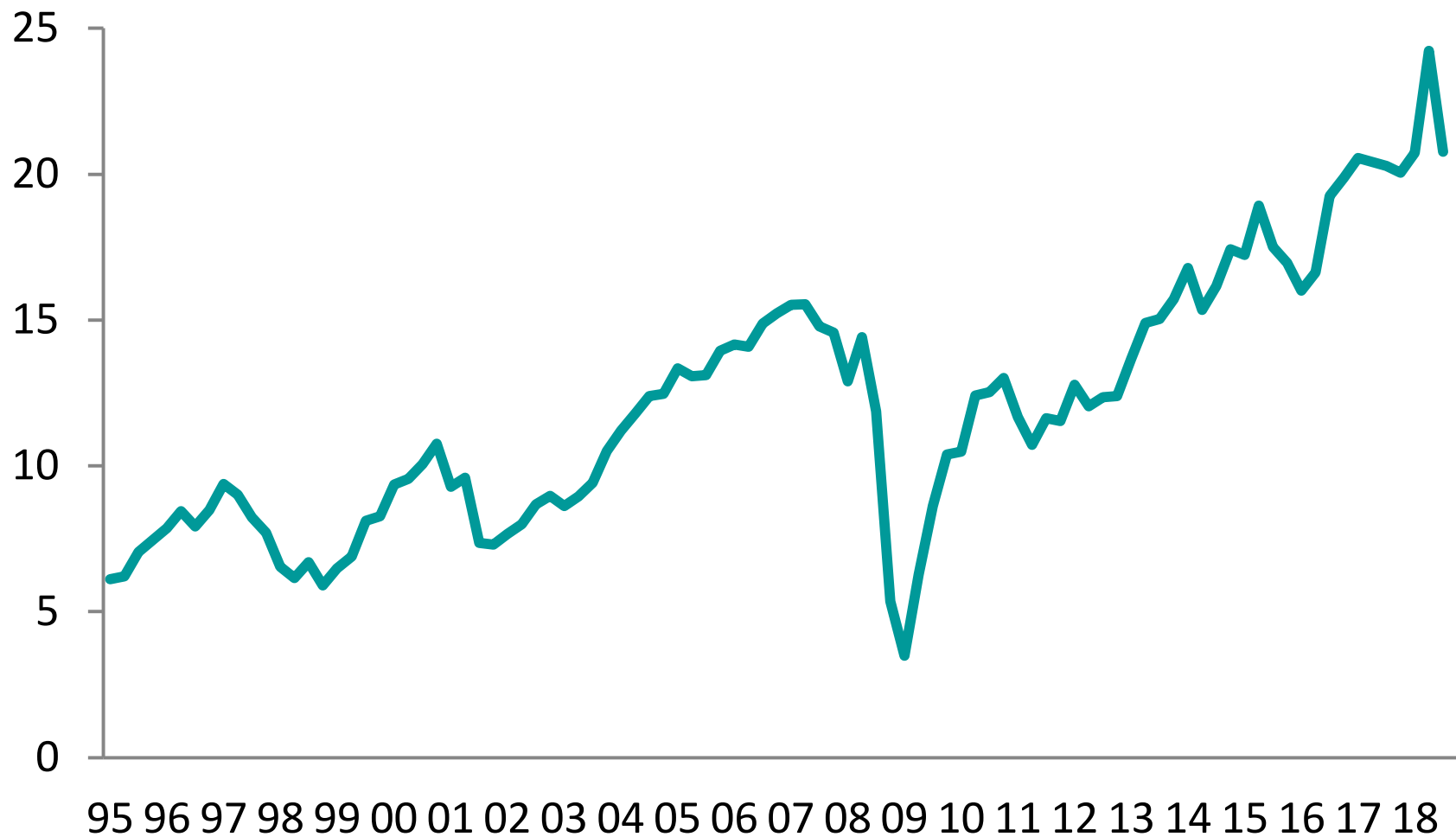
下降：2014/2—2016/2 2年

上昇：2016/3—2017/12 2年

(下降：2018/1—2019年末 2年)

經常利益(全産業、季節調整値)

(兆円)

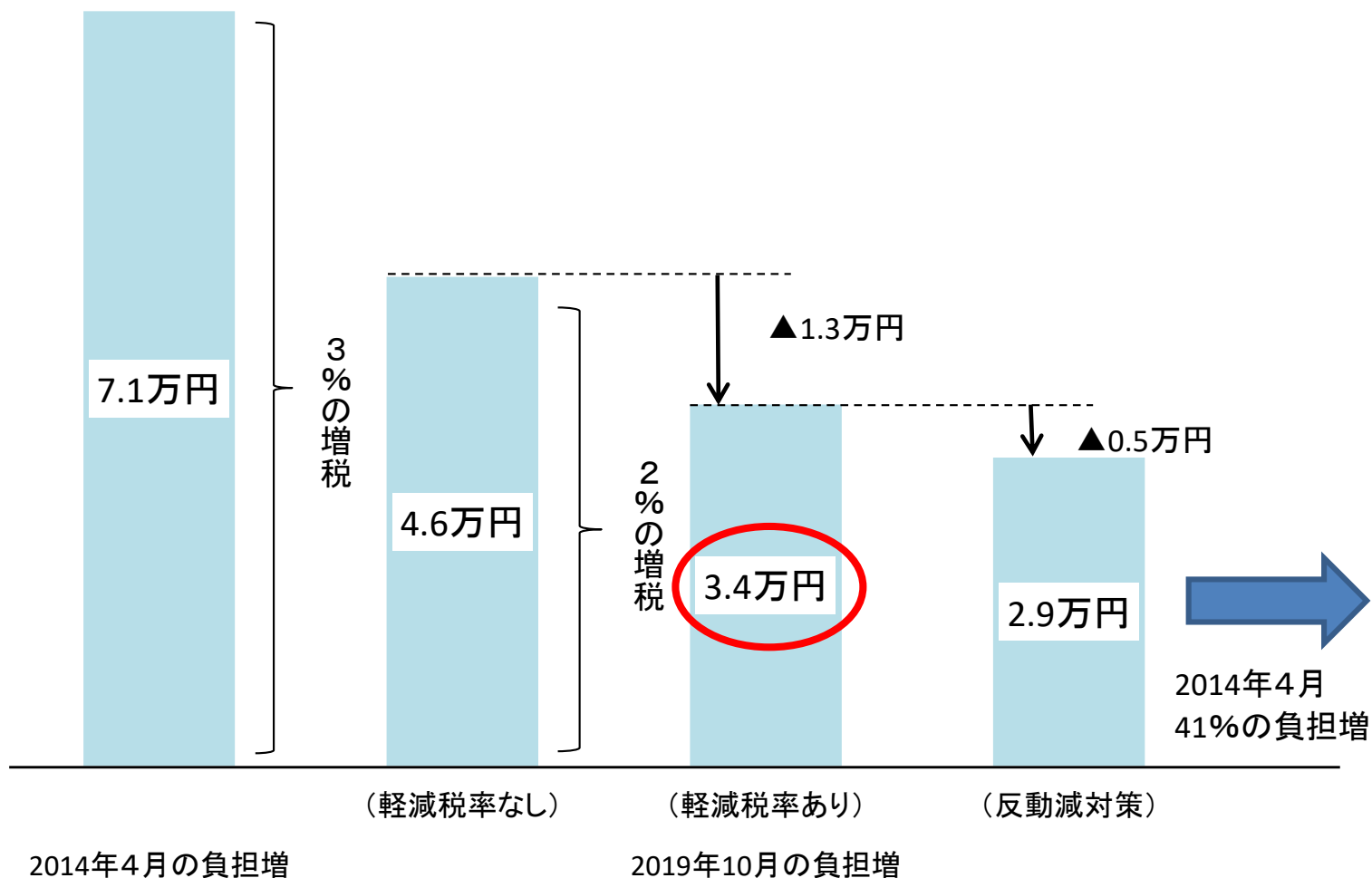


(出所)財務省

3. 消費税

消費税負担の概観

消費税10%の時の家計負担増



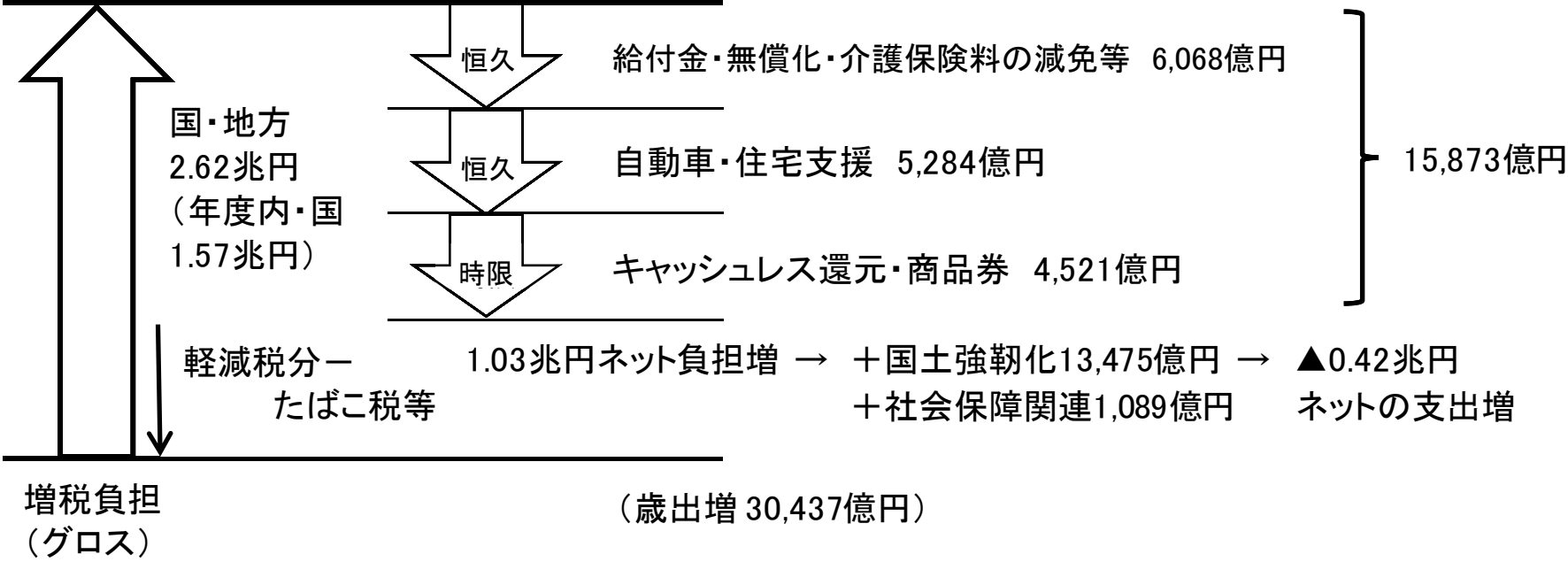
(出所)総務省「家計調査」2017年、全世帯に基づき、筆者が試算

(消費税対策のメニュー)

1. 食料・新聞への軽減税率
2. 前回8%時の臨時福祉給付金からの拡充(年金生活者支援給付金)
3. キャッシュレス決済された消費金額の5%をポイント還元
4. 住宅の新築・増改築などへの住宅ポイント付与
5. 住宅ローン軽減の延長、すまい給付金の拡充
6. 自動車購入時の燃料税の停止、購入初年度の自動車税免除
7. プレミアム付き商品券

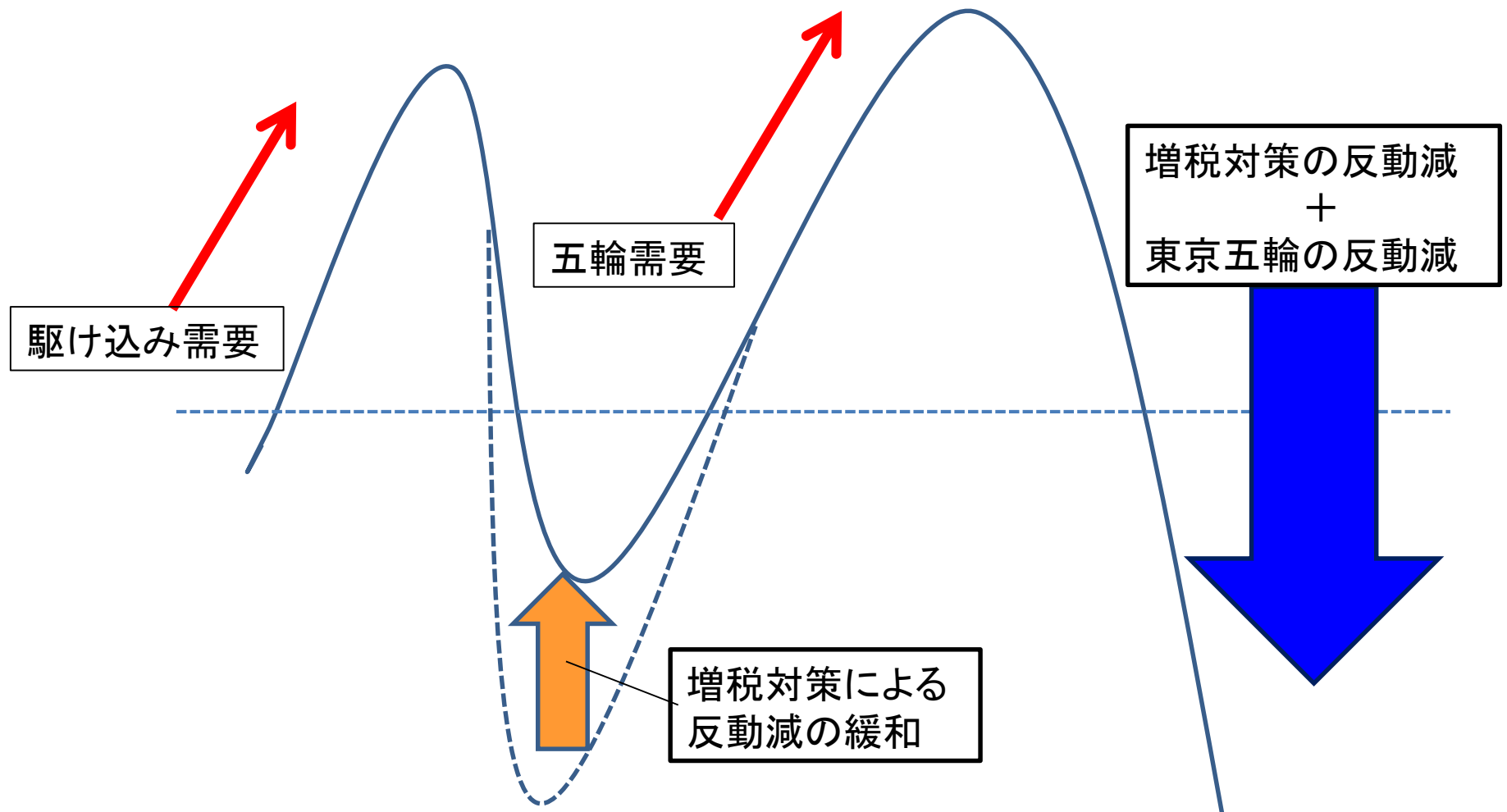
このほかに、2019年10月の増税後の反動減に対して、公共事業など従来型の総需要対策も行われる予定である。

2019年度の家計負担



※現時点で入手できる情報から推定

消費税対策の反動減が、東京五輪の反動減と重なる心配・・・

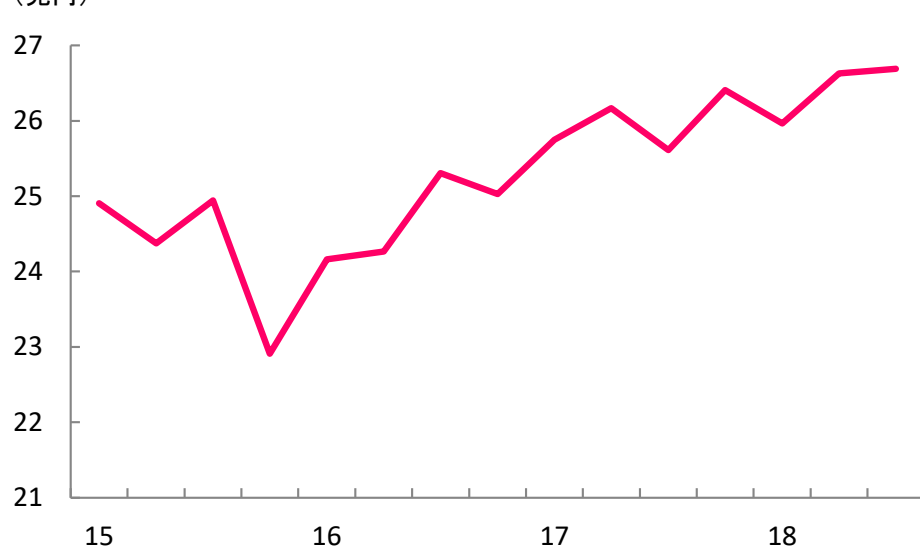


家計最終消費支出 ～全体～（季節調整値）



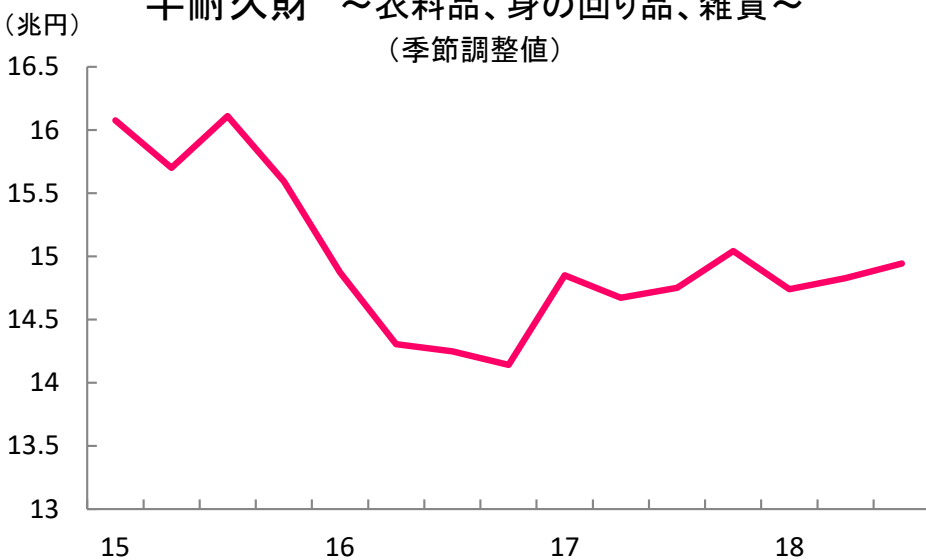
(出所)内閣府「家計最終消費支出」

耐久財 ～自動車、家電、家具～（季節調整値）



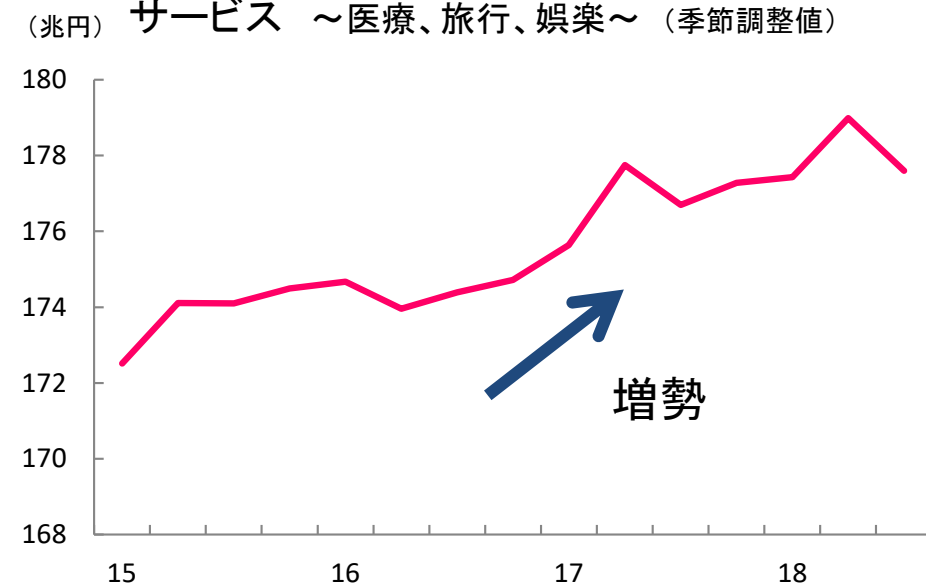
(出所)内閣府「家計最終消費支出」

半耐久財 ～衣料品、身の回り品、雑貨～
（季節調整値）



(出所)内閣府「家計最終消費支出」

サービス ～医療、旅行、娯楽～（季節調整値）



(出所)内閣府「家計最終消費支出」

(元年効果)

☆ 2019年は、GW10連休。土日祝・三が日は123日。

～旅行消費が増えそう。国内旅行市場は25兆円。

☆ 元年の記念日効果。平成が終わり、新元号が5月から。

～ミレニアム2000年のときは婚姻数が前年比%増加。

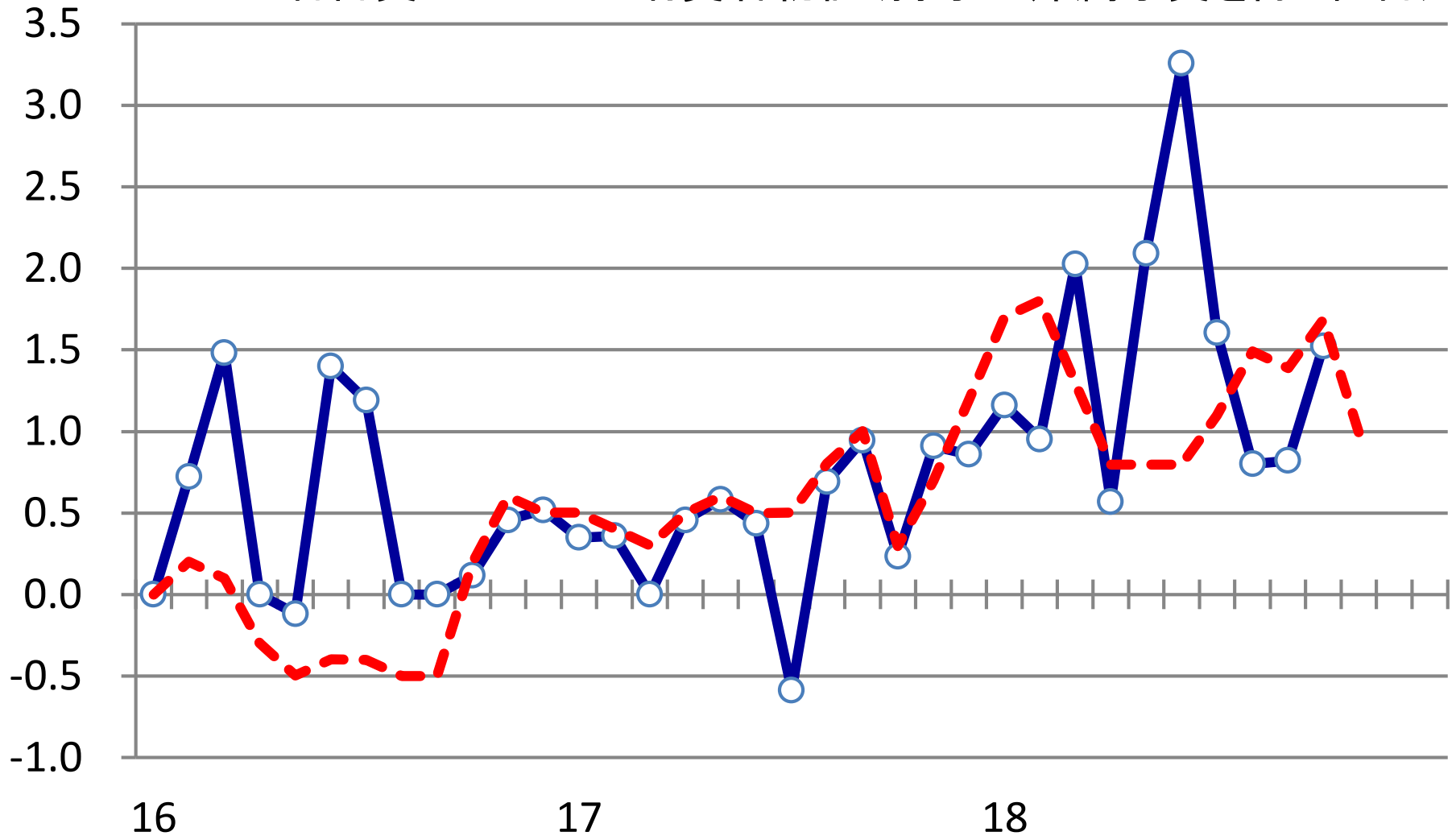
☆ 増税後のキャッシュレス決済のポイント付与に注目。

～飲食店は軽減対象外。だから配送シフトするだろう。

物価と名目賃金の伸び率

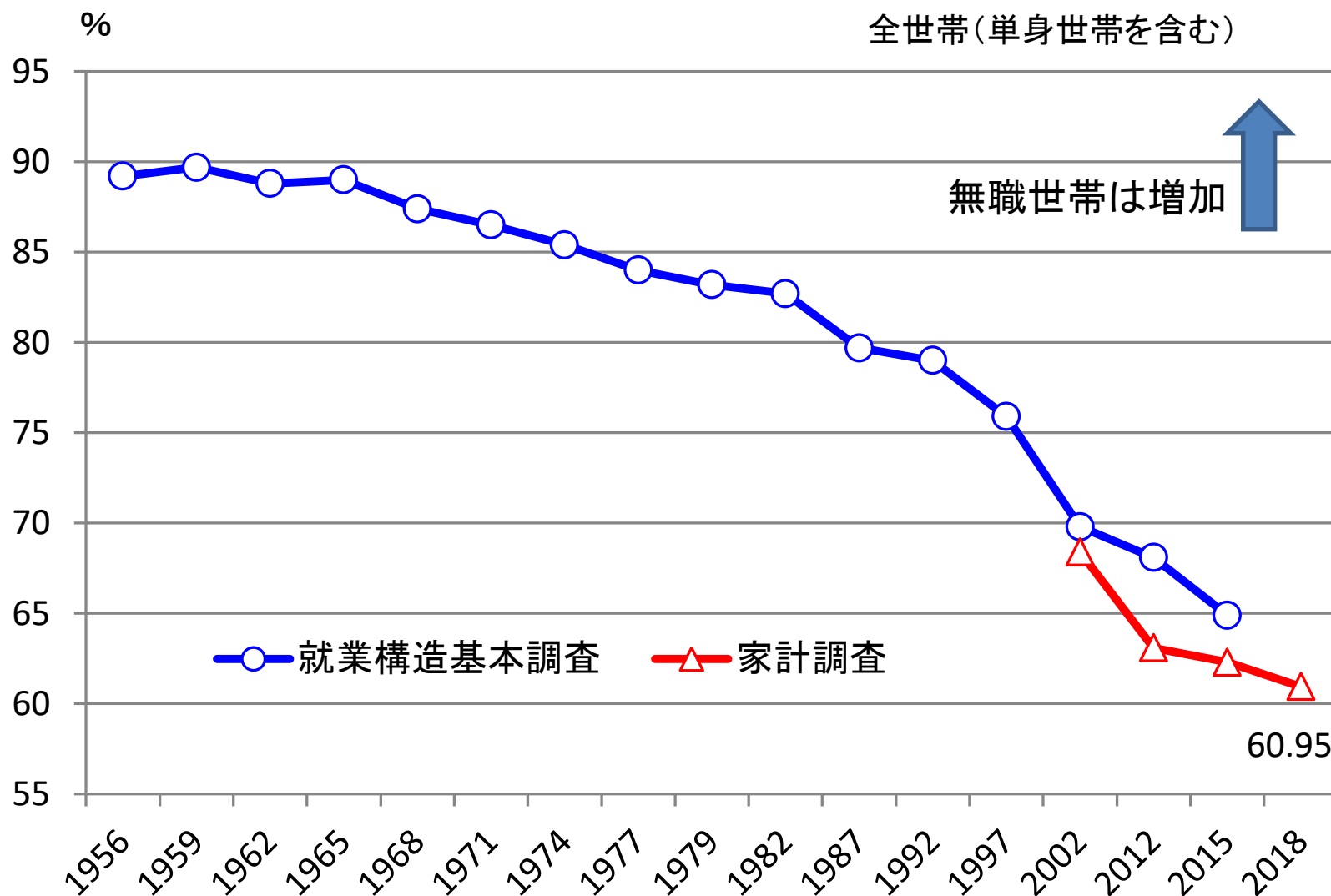
(前年比%)

● 名目賃金 - - - 消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)



(出所)厚生労働省、総務省

世帯主の有業率の低下



出所:厚生労働省、総務省

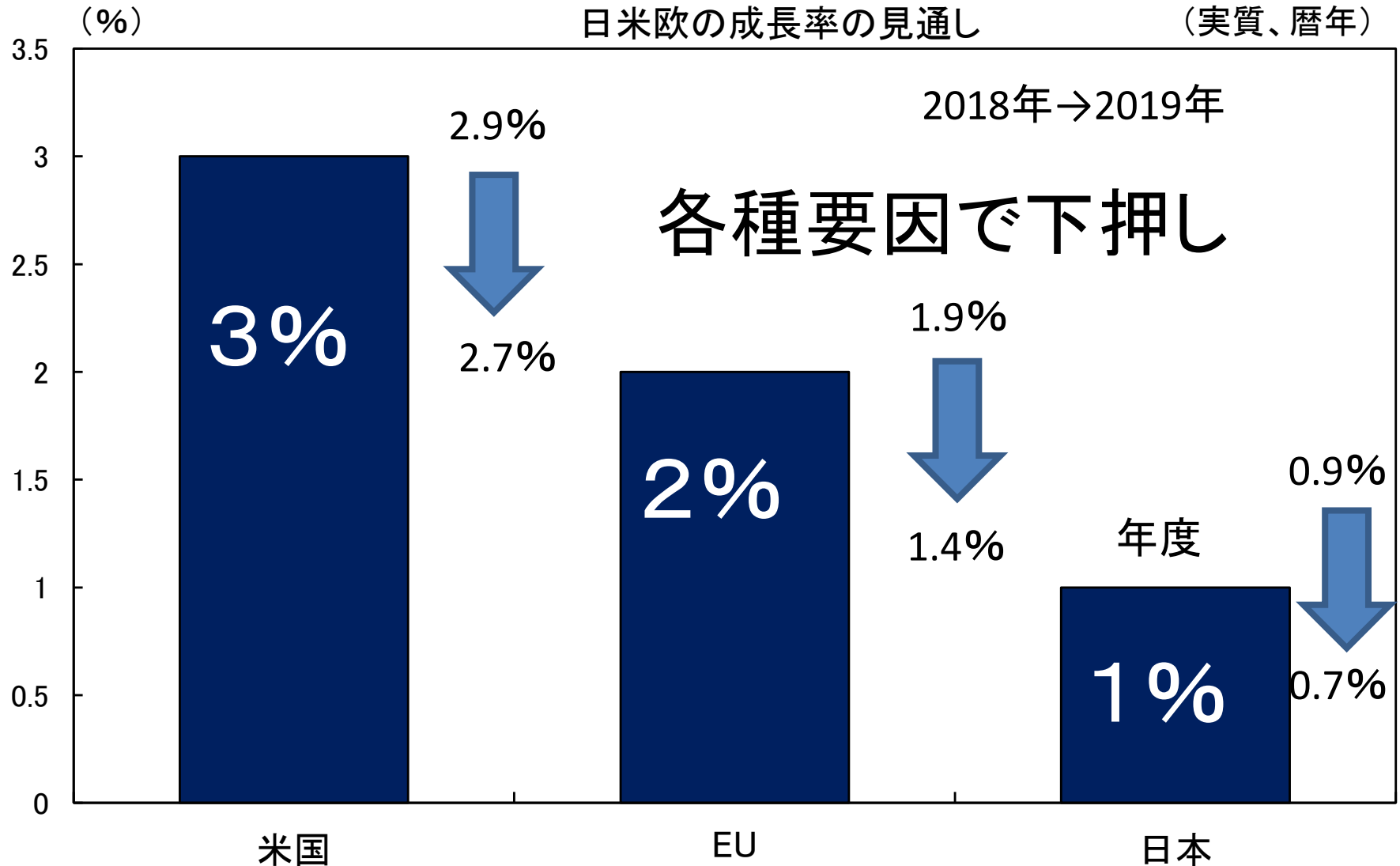
公的年金は増えない。むしろ、
抑制が続く。



厚生年金報酬比例部分
の支給開始男63歳に

マクロ経済スライドの
キャリーオーバー
(▲0.3%)

2019年4月から、



—中国は、2018年6.6%から2019年6.3%へ。